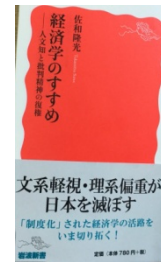


## 佐和隆光『経済学のすすめ』



表題は「人文知と批判精神の復権」という副題のついた、佐和隆光氏の岩波新書新刊である。もっと早く読みたかったが、行きつけの本屋の店頭になかった。よく読まれているようで、注文して手に入れた。『経済学とは何だろうか』『市場主義の終焉』などにより多くのことを学んできたが、本書も示唆と刺激を受けながら一気に読み進んだ。

まずは「あとがき」から—2015年6月8日、「人文社会系学部・大学院の組織の廃止またはより社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むべし」との文部科学大臣通知を、当時、弱小国立大学の学長を務めていた私自身が受け取ったことが、本書執筆のそもそもの動機となった。以来、私は、同年6月22日付け「日本経済新聞」（2015年7月25日のレポートで紹介）、8月23日付けの「ジャパントイムズ」に反論を書いた。ジャパントイムズの論稿への反響は予想外に大きく、多くの欧米の新聞・雑誌で拙稿が紹介された。海外の論者のコメントの多くは、理系偏重・文系軽視を旨とする日本の文教政策が、時代錯誤的であること、世界標準からずれていること、そして日本の産業競争力の更なる低下を招くことを指摘していた。ステイブ・ジョブズが言うとおりの、デジタル革命以降の技術革新の担い手は、リベラル・アーツ(一般教養)、なにかんづく人文知を兼ね備えたエンジニアなのだ。日本のエレクトロニクス産業の国際競争力が低下の傾向にあるのは紛れもない事実である。その最たる理由は、エンジニア志望の大学生や大学院生を、リベラル・アーツなにかんづく人文知とできるだけ疎遠にするよう、大学入試やカリキュラムの改悪が積み重ねられてきたことである。

「第4章 経済学を学ぶことの意味と意義」の最後から—私が本書で言いたかったことを要約すれば、次のとおりである。今、経済学は、その存在意義を問われている。歪んだ制度化の桎梏から経済学を解放し、教科書化された経済学を学びつつ、豊かな人文知と旺盛な批判精神に満ち溢れた人材を養成する。これこそが、大学経済学部の果たすべき役割である。ひいてはそれが、自由主義、民主主義、個人主義という近代西欧の価値規範をこの国に根付かせるための礎となる。今、私が願うのは、モラル・サイエンスとしての経済学の健全なる復権なのである。……

紹介したいことは多いが、ここでは安倍晋三首相について。本書を読んでいたとき、トランプ大統領との会談があり、安倍首相の「おべっか」「へつらい」に腹が立った。一中曾根康弘、小泉純一郎首相のいずれもが筋金入りの保守主義者だった。日本の保守主義者は、政治的・社会的には秩序と伝統を重んじるが、経済的には徹底した自由主義者である。ところが、同じ保守主義者である安倍晋三首相は、政治的・社会的には両元首相と立場を同じくするが、その経済政策は政府主導の統制色が強く、自由主義・個人主義・民主主義という西欧近代の思想とは一線を画する国家資本主義者以外の何者でもありません。

(2017年2月13日)